

入試の詳細は変更になる可能性があります。最新の情報は本学ウェブサイトをご確認ください。

この他にご不明な点等があれば、気軽にお問い合わせください。

【問い合わせ先】横浜国立大学経営学務係 int.keiei@ynu.ac.jp または 045-339-3663

教育、学生生活

Q 経営学部ではどのような勉強ができますか？

A 現代の社会では経済活動は主として企業によって遂行されていますが、その企業の経営にかかわる現象を、組織、人、物、金、情報、知的財産などの側面から、あるいはそれら全体を、体系的に理解し、より優れた計画、遂行、統制の仕方、意思決定の仕方を学ぶということになります。ですから、実践性の強い学問といえるかと思えます。経営学部では、今日の高度に複雑化した社会の中で、情報を的確に分析・判断し、環境問題に配慮しつつ、国際的な舞台で活躍のできる人材の育成を目指しています。そのために、2年次の後半から入れる少人数のゼミナール制度、語学教育、情報処理教育を重視してその充実を図っています。

Q 経済学と比べたときの経営学の特徴は何ですか？

A 経済学が日本経済はこれからどうなるのか？といった経済現象全体に関心事としているのに対して、経営学はそうした日本経済という中で個々の企業経営のあり方に関心対象とするわけですから、経済学に比べたら、ミクロでより実践性の強い視点に立っていると言えます。しかし、経営にかかわる事柄の中には経済的な側面だけではなく、どのように従業員の満足度を高め、やる気を起こさせるかという人の問題、組織の問題、市場における消費者の心理的な問題、どのように新製品を開発するかという技術的問題など多くの側面が含まれますから、その意味では経済学より広い現象を対象にしていることとなります。経営学を学ぶ上でも経済学の概念、方法などが有効な場合も多いのですが、同じ概念、たとえば価格を考える場合でも、経済学では市場価格がどのように成立するのかを説明することに関心があるのに対して、経営学では市場価格より少し高めの価格をつけたらどうなるのかを知ることに関心があるといった差異が含まれてきます。

Q 経営学部と商学部はどう違うのですか？

A ほぼ同じと考えて結構です。

Q 横浜国立大学の経営学部ならではの教育プログラムを教えてください。

A 横浜国立大学経営学部（一般プログラム）の1年生は、「経営学リテラシー」という演習科目が必修です。「経営学リテラシー」では、経営学を学ぶ上で礎となるスキルや知識の取得を目指すとともに、ビジネスをめぐる課題を局所的ではなく、総合的な視点から定義し、解決策を提案することのできる能力の養成を目指しています。この科目の終盤には、企業の方の協力を得てビジネス課題を提示していただき、それに応えるために学生が4~6名で1チームとなり、グループワークやフィールドワークを通じて解決策を提案するプロジェクトを組み入れています。また、経営学部 DSEP では、1年次春からプロジェクトベースの少人数ゼミナールで課題可決の力を養い、並行して講義を通じてその解決に必要な経営学とデータサイエンスの基礎を学びます。2年次春は1年生との共同プロジェクトでリーダーシップを養います。

Q 学生の男女比はどれくらいですか？ 留学生は多いですか？

A 2022 年 5 月のデータでは、1 学年生から 4 学年生まで合計で 1,244 名のうち 417 名、約 33.5%が女子学生です。経営学部では 12 カ国から 35 名の留学生を迎えています。出身地別では、中国から 14 名、韓国から 21 名、スウェーデンから 2 名、インドネシア・ウズベキスタン・フィリピン・ベトナム・ベラルーシ・ロシア・マレーシア・台湾から 1 名となっています。

Q 私立大学に比べて国立大学のメリットは？

A 授業料が安いことや*1、専任教員 1 人当たりの学生数が少ない*2 ため授業やゼミを少人数で行えることなどが挙げられます。

*1 大学入学者に係る初年度学生納付金（単位：円）

	授業料	入学料	施設整備費	合計
横浜国大	535,800	282,000	—	817,800
私立大平均(法・商・経)	812,758	226,215	141,447	1,180,420

[出典] 文部科学省「令和 3 年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員 1 人当たり）の調査結果について」

*2 専任教員 1 人当たり学生数（学生数／教員数）

系統	設置者	学生数／教員数
経済・経営・商	横国経営学部	25.5
	平均	39.4

[出典] 朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく 日本の大学」2018 年度調査結果。

横浜国大経営学部の数値は 2018 年 5 月 1 日現在の学生数（1,352 人）／教員数（53 人）で計算

Q 奨学金、納付金、授業料免除等について教えてください

A 本学が扱う奨学金制度は、日本学生支援機構、地方公共団体および民間育英団体奨学等があります。その他に給付型の学内奨学金（大澤奨学金、竹井准子記念奨学金、新入生スタートアップ支援金など）がありますが採用予定者は限られています。また、入学料・授業料の免除・徴収猶予の制度があります。

[入学料・授業料]

初年度納付金 入学料 282,000 円 [現行] 授業料 年額 535,800 円 [現行] 計 817,800 円
奨学金の種類・受給率等及び授業料免除等の詳細は「横浜国立大学 2022」P24 を参照してください。

Q 学生寮、家賃等について教えてください

A 学生寮は、峰沢国際交流会館、大岡インターナショナルレジデンス、留学生会館、常盤台インターナショナルレジデンスがあります。それぞれの詳細は「横浜国立大学 2022」P21 を参照してください。12 か月の生活費の目安は次の図のとおりです。（「横浜国立大学 2022」から抜粋）

12か月の生活費の目安

※「家賃」は大学近辺のワンルームおよび1Kの家賃相場の平均値。
寮の場合は、¥128,880-¥738,000。「その他の生活費」は日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査結果」に基づき算出。
家賃・生活費はライフスタイルによって異なるため、上記の金額はあくまで目安。



Q サークルはどのようなものがありますか？

A 大学に届出している団体は 45 の体育系サークルと 56 の文化系サークルがあります。**別紙 3**、もしくは本学ウェブサイトにはサークル名が掲載されています。また、届出団体以外のサークルも多数活動しています。

入試

Q 経営学部に入るための入試は何がありますか？

A 次の表のとおりです。各入試の詳細は 2023 年度入学者選抜要項を参照してください。

入試種別	選抜方法等		主な出願要件・備考	
	一般プログラム	DSEP		
一般選抜 前期	○	○	大学入学共通テスト・個別学力検査	個別学力検査の教科は数学または外国語。 DSEP 希望者は数学を選択。
一般選抜 後期	○	○	大学入学共通テスト・個別学力検査	個別学力検査の教科は数学および外国語。
学校推薦型選抜	○	—	小論文・面接	調査書の学習成績の状況 4.3 以上
帰国生徒選抜	○	—	小論文・面接	帰国生徒が対象
社会人選抜	○ (社会人教育プログラム)	—	小論文・面接	TOEIC 又は TOEFL の既定スコア 現に就職していること 20 歳以上
YGEP-N1 (私費外国人留学生入試)	○	—	面接	日本留学試験 8 割以上 TOEIC 又は TOEFL の既定スコア

※ 総合型選抜は、令和 5 年度より募集を停止します。また、帰国生徒選抜及び私費外国人留学生入試で募集していた GBEEP については募集を停止します。GBEEP は令和 5 年度より入学者選抜を実施せず、入学後に選択することができるプログラムに変更となります。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる対応として入試の詳細が変更となる可能性があります

Q 学校推薦型選抜、帰国生徒選抜、社会人選抜では何を評価しますか？

A 小論文では、経営・経済を中心とした社会科学に関するテーマ（日本語）についての理解度・思考力及び表現力を評価します。面接では、複数の面接員による個人面接で志望動機と企業経営への興味や学問に対する姿勢などを評価します。小論文の過去問題は、サイバーカレッジで公開しています。

Q 自己推薦書の具体的な内容はどのようなものですか？

A 具体的な内容は 11 月中旬公開予定の募集要項でお知らせいたします。前年度募集要項にも記載があります。

Q 自己推薦書の配点はどのように行われますか？

A 経営学部では、入学者の選抜は大学入学共通テストの成績と調査書・自己推薦書に相当する課題の提出物を総合して行いますが、配点については、入学者選抜要項に記載の通りありません。

Q 理系でも受験できますか？

A 大学入学共通テストで必要な地歴公民は 1 科目で、「現代社会」での受験も可能です。個別学力検査で国語・地歴公民は課さないで理系の勉強をされてきた方でも問題ありません。経営学部には統計学など数学を用いる科目や、応用科目を修得する際に、線形代数や微分積分の修得を条件とする科目も多数ありますので、経営学部においても数学の知識は重要となります。

Q 過去の入試の倍率、合格者平均点、最高点、最低点はどのようになっていますか？

A **別紙 2**を参照してください。

Q 過去問はどのようにすれば入手することができますか？

A 一般選抜及び特別選抜の過去 3 年分の問題については「サイバーカレッジ」で閲覧することができます。それ以前の問題については公開しておりません。

就職

Q 卒業後の進路はどうなっていますか？

A 大半の卒業生が一般企業に就職します。就職先の業種としては、メーカー（製造業）、金融機関（銀行、保険、証券）、情報・通信関係（システム、通信会社）およびサービス業（不動産、コンサルティング、旅行関連ほか）が多くなっています。また、国や地方の行政機関（公務員、独立行政法人、国立大学法人など）に就職する者や、大学院進学（横浜国立大学大学院や他大学大学院）する者もいます。第一線で活躍している卒業生を迎えての就職セミナーも開催されています。令和 3 年度卒業生の主な進路は**別紙 1**を参照してください。

Q 職業教育・キャリア教育のようなことはやっていますか？

A 一定期間企業などで研修生として働くインターンシップ制度があり、最大 6 単位まで認められます。このほかにも、企業の経営者が講師を務める「経営者から学ぶリーダーシップと経営理論」「ベンチャーから学ぶマネジメント」などの科目や、本学卒業生の社会人が講師を務める「社会における実践経験」などの授業があります。

Q 教員免許の取得は可能ですか？

A 経営学部では教員免許の取得はできません。

Q 公認会計士または税理士になれますか？

A 経営学部には会計学を専門とする教員が多くおり、会計関連科目が充実しています。国家試験対策は専門学校に通うなど別途必要になりますが、講義とゼミナールでの学習は会計プロフェッショナルになるための必須のスキルを身に着ける上で役立ちます。毎年、20 名程度が公認会計士試験に合格していますが、在学中に合格する学生も多数にのびります。税理士も多く輩出しています。公認会計士や税理士として活躍している OB/OG は非常に多いので、本学部では、横浜国大会計人会を組織し、OB/OG と在学生との教育・研究交流を促進しています。

GBEEP（経済学部・経営学部共同教育プログラム）

GBEEP は令和 5 年度より入学者選抜を実施せず、入学後に選択することができるプログラムに変更となります。

DSEP（経済学部・経営学部連携教育プロジェクト）

Q DSEP ではどのような人材育成を目指していますか？

A 自らやデータサイエンティスト、AI が弾き出した分析結果をビジネスにどう活用するかを企業に提示し、ビジネスをリードできる人材を育成します。

Q DSEP の特徴は何ですか？

A ①入学直後の 1 年次春から始まる 2 名の指導教員によるデータ分析を活用したプロジェクトベースの少人数ゼミナール、②データサイエンスに携わる企業との連携講義、③インターンシップなど、実践に重きを置いたビジネス・リーダー育成教育が特徴です。

Q 経営学部 DSEP は、経営学部の一般の教育プログラムと比べて、授業の取り方などはどのように異なりますか？

A ①データサイエンスを体系的に学ぶことができる必修科目を 28 単位（約 14 科目）以上を修得すること、②それらの科目が抽選になった場合に優先的に履修登録ができること、③1 年次から少人数ゼミナールに参加できること、が異なってきます。

Q 産学連携科目（データサイエンス実践科目）とはどのような科目ですか

A データサイエンス企業でのインターンシップや、データ解析コンペへの参加などで、実践によって知識を深めていく科目です。

Q 高校では理系選択で、文系科目の勉強はあまりしてきませんでした。経営学部の DSEP に入学した場合、経営学の授業について行くことは出来ますか？

A 問題ありません。これまでの DSEP の入学者にも理系出身者が多数います。これらの学生は、データサイエンスに関連する科目だけではなく、経営学領域の科目でも十分に学ぶ事が出来ています。

Q 2 年次以降のゼミナールの選択に制約はありますか？

A 制約はありません。なお、経営学部 DSEP では 1 年～2 年春学期まではデータサイエンス・ゼミナールに参加します。2 年秋学期以降は選考を経てゼミナールに入ることができます。この選考の際には、募集をしている経営学部全教員のゼミが選択肢になります。ですので、データサイエンスに関連する研究に取り組んでいる教員のゼミを選択する事も、新たなデータサイエンスの活用を目指し、あえてデータサイエンスの考え方が浸透していない研究領域の教員のゼミを選択する事も可能です。

Q 入学者選抜方法を教えてください。

A 一般選抜によって選抜します。詳しくは入学者選抜要項および一般選抜学生募集要項をご覧ください。

Q DSEP を受験するには経営学部と経済学部のどちらの一般選抜を受験すればよいですか？

A 経営学部への入学を希望する場合は経営学部を、経済学部への入学を希望する場合は経済学部を受験してください。なお、経営学部では、DSEP において、数理的思考を用いてビジネスにおける課題解決に貢献したい学生を募集します。

Q 経営学部の一般の教育プログラムと併願できますか？

A 一般選抜で志望できる教育プログラム（一般または DSEP）は 1 つに限ります。ただし、DSEP を志望した場合は、選抜の結果、一般プログラムの合格者になることがあります。なお、入学後に他の教育プログラムに変更することはできません。

Q 卒業後の進路はどのように想定されていますか？

A データを用いてビジネスを展開する企業（コンサルティング、情報通信、金融、商社、研究機関、製造業など）への就職を想定しています。もしくは 5 年一貫教育による大学院への進学を想定しています。

留学関係

Q 海外留学はできますか？

A もちろん可能です。本学には 2022 年 5 月時点で 43 ヶ国・地域に 144 の大学間協定校があることに加え、経営学部では華東師範大学との部局間交流協定がありますので、ご自身の努力次第で短期留学（半年～1 年）することができます。新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航中止前は、経営学部では毎年約 5%程度の学生がこの制度を利用して海外留学していた実績があります。2022 年 6 月現在は、渡航先（国・地域）の海外安全情報の危険レベルがレベル 1 以下、かつ外務省の感染症危険情報レベル 1 以下であることを原則としつつ、感染症危険情報レベル 2 またはレベル 3 の国への渡航についても、大学が指定した条件を満たした場合に渡航を認めています。

A 英語学習や留学を支援する体制はどのようになっていますか？

A 以下のように学生の留学をサポートしています。

- ① 各種説明会の開催：交換留学に向けた説明会や、交換留学から帰国した学生による帰国報告会を開催しています。
- ② 専門スタッフの配置：経営学部内に留学担当の専任教員がおり、学生の交換留学実現に向けたアドバイスを行っています。
- ③ 英語学習の支援プログラム：1 年次秋学期開講の「英語演習」は、TOEFL の試験対策にもなり

ます。さらに別途、TOEFL 対策集中講座も開講しています。そのほか、交換留学生向けの英語による講義や YCCS (Yokohama Creative-City Studies : 英語による学部教育プログラム) 向けの英語による講義を受講することもできます。

- ④ 留学関連イベントの開催：留学経験者や協定大学から本学に来ている交換留学生との交流イベントを複数回開催しています。

Q 協定校への派遣留学の場合、どのような費用負担がありますか？

A 派遣先大学に授業料を支払う必要はありませんが、渡航費、教材費や滞在費は自己負担となります。また、成績等の条件をクリアすれば奨学金が付与される可能性もあります。

**Q 協定校に留学した場合、留学先で取得した単位を在学中の取得単位に算入することはできますか？
また、留学しても 4 年間で卒業できますか？**

A 協定校で修得した科目の単位が本学の卒業要件単位に算入可能な場合があります。それ以外の科目についても履修実績が成績証明書に記載されます。また、学生の留学前後の単位修得状況によっては 4 年間で卒業することも可能ですが、卒業まで 5 年を要することもあります。

Q 派遣留学先はどこになりますか？

A ヨーロッパ、北米、豪州、アジアの多数の大学に派遣実績があります。学生に人気があるのは、英語圏（アメリカ、イギリス、オーストラリア）の大学ですが、台湾や韓国などのアジア圏の大学や、非英語圏の欧州（ドイツ、イタリア、スイス、チェコ）に留学する学生も多数います。

Q 何年生で留学する学生が多いですか？

A 3 年次での留学が最多ですが、2 年次、4 年次での留学も少なくありません。なお、4 年次での留学は就職活動との重なりを避けて半年間とすることが多いようです。

本学 Web サイト (STUDY ABROAD PROGRAMS) にも留学に関する詳しい説明や留学体験談などが掲載されていますので是非ご覧ください。



また、経営学部の交換留学に関する情報を経営学部ホームページに掲載しています。
横浜国立大学経営学部ホームページ>国際交流・留学

